

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 2022年8月8日

【四半期会計期間】 第75期第1四半期(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

【会社名】 クリエイト株式会社

【英訳名】 CREATE CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 吉 成 隆 則

【本店の所在の場所】 大阪市西区阿波座一丁目13番15号

【電話番号】 06-6538-2333

【事務連絡者氏名】 取締役 管理本部長 五 十 嵐 昭 彦

【最寄りの連絡場所】 大阪市西区阿波座一丁目13番15号

【電話番号】 06-6538-2333

【事務連絡者氏名】 取締役 管理本部長 五 十 嵐 昭 彦

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第74期 第1四半期 連結累計期間	第75期 第1四半期 連結累計期間	第74期
会計期間	自 2021年4月1日 至 2021年6月30日	自 2022年4月1日 至 2022年6月30日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上高 (千円)	7,277,534	7,823,616	31,525,655
経常利益又は経常損失() (千円)	31,002	107,530	329,459
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益又は親会社株主に 帰属する四半期純損失() (千円)	39,448	55,409	180,795
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	62,183	60,566	170,463
純資産額 (千円)	4,121,838	4,380,919	4,368,019
総資産額 (千円)	16,644,096	17,335,863	15,580,765
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は1株当たり四半期純損 失金額() (円)	10.08	14.09	46.05
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	24.8	25.3	28.0

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載していません。また、第74期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、1株当たり四半期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、新型コロナウイルスの感染拡大は、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があり、今後の推移を引き続き注視してまいります。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績

当第1四半期連結累計期間における国内景気は、上海のロックダウンやウクライナ情勢の悪化に伴い生産制約や品不足、資源価格の上昇が深刻化するといった景気の下振れが懸念される中であっても緩やかに持ち直しています。ただし、ウクライナ情勢や為替相場の動向次第では、資源価格がさらに高騰し、長期間にわたって高止まりすれば景気が下振れするなどリスクはあります。

住宅市場においては、今後の新型コロナウイルス感染の状況によりますが、国内旅行の回復や水際対策を段階的に緩和する入国制限の緩和を受け、今後インバウンド需要が回復に転じると想定されます。また、リゾート開発やホテル開発も増加すると思われれます。

中期的な視点では、2021年度から2025年度までの15兆円規模の「防災・減災・国土強靱化のための5か年加速化対策」、大阪・関西万博や統合型リゾート（IR）、リニア新幹線と駅前開発など大型のプロジェクト投資が追い風となる見通しです。

以上のような経営環境の変化の中、新設住宅着工戸数などの外部要因に左右されにくい安定的な事業を持続的に拡大させるため、「3つのトランスフォーメーション（変革）を実現する」をグループの全体的な経営目標として、以下中長期戦略を進めていきます。

1）製品・市場のポートフォリオの変革

グループの事業ポートフォリオについて、コア事業を見極めた強化と整理、収益力の向上、グループシナジーの発揮、新規事業の展開などの観点で見直し、製品や市場ごとに「誰に何を提供するか」を明確にして、経営資源を集中させて事業の最適化を進めます。

2）業務プロセスの変革

地域戦略に基づいた営業所の拡張移転や再編、東西の物流センターや倉庫の物流業務に本社管理業務も加え、デジタル・トランスフォーメーション（DX）を活用してシステム化・省力化・効率化を進め、生産性向上を進めます。

3）組織・人材の変革

社員各階層の知識・スキルの向上を目指した人材開発に加え、モチベーション向上の取組みを行い、業務を遂行するために必要な組織能力や体制構築、人材育成を促進していきます。

この結果、当社グループの当第1四半期連結累計期間における経営成績は、売上高は7,823百万円（前年同期比7.5%増）となり、売上総利益は1,483百万円（前年同期比19.6%増）となりました。

営業利益は106百万円（前年同期は50百万円の損失）、経常利益は107百万円（前年同期は31百万円の損失）、法人税等考慮後の親会社株主に帰属する四半期純利益は55百万円（前年同期は39百万円の損失）となりました。

セグメントの業績を示すと次のとおりです。

[管工機材]

当セグメントの売上高は7,781百万円（前年同期比7.6%増）、セグメント利益(営業利益)は120百万円（前年同期は31百万円の損失）となりました。

[施工関連]

当セグメントの売上高は42百万円（前年同期比12.9%減）、セグメント損失(営業損失)は14百万円（前年同期は18百万円の損失）となりました。

管工機材の商品区分別状況は以下のとおりです。

(排水・汚水関連商品)

当商品群は、ビルやマンションの排水・汚水・雨水配管・通気配管に使用される商品が中心となります。

マンホール類は、鋳鉄製防護蓋案件受注や災害用トイレ案件の受注により増加しました。MD継手は大阪地区や九州地区での案件受注で増加したものの、東京の都営住宅案件がなく多少の増加となりました。耐火二層管に関しては、競合他社が耐火二層管事業から撤退したことにより販売シェアが増加し、また各地区での案件受注増により大幅な増加となりました。

以上のことにより、当商品群の売上高は1,459百万円（前年同期比14.8%増）となりました。

(給湯・給水関連商品)

当商品群は、戸建住宅・集合住宅・工場・ビル・病院・学校等の新築及び改修工事の給湯・給水・ガス・空調冷媒配管に使用される商品が中心となります。

架橋ポリエチレン管・ポリブテン管及び継手は、子会社ダイポリシステム㈱仕様のプレハブ案件受注と在庫店の攻略により増加しました。銅管類は銅管仕様案件の減少により大幅減少するも、鋼管類・ステンレス類は販売店の攻略と値上げによる仮需要等により大幅に増加しました。結果、品種別による増減はあったものの当商品群の売上高は1,880百万円（前年同期比2.7%増）となりました。

(化成商品)

当商品群は、戸建住宅・集合住宅・テナントビル等の汚水・排水・雨水配管・上下水配管等に使用される塩化ビニル樹脂のパイプ・継手、マス類及びポリエチレン（PE）管・継手为中心となります。

鉄系の配管資材から、一般的に軽量・耐薬品性・耐震性・耐久性・可とう性や施工性の良い塩ビ製品やポリエチレンに需要が移行している商品群なため、前期同様に継続して販売強化商品としています。

結果、塩ビ製品で販売店への攻略や、給水管や冷却水管における鉄管や鋳鉄管からポリエチレン管への材質変更に対処した積極的な受注や仮需要等により、当商品群の売上高は2,397百万円（前年同期比9.5%増）となりました。

(その他)

当商品群は、上記以外の管材類・プレハブ加工管・副資材や住宅設備機器類が中心となります。住宅設備機器類は配管資材類に比べ販売単価が高く、不定期なスポット案件や厳しい競合環境により受注に波がありますが、新設住宅着工戸数が下降しつつある中、リフォーム（リノベーション）案件は堅調に推移しており、前期同様に継続して販売強化商品としています。

一部の地区において、昨年同時期程の大型プレハブ加工管案件が受注できなかったものの、重点拡販商品である空調機・給湯機・ポンプ類・浴室乾燥機において、販売店を攻略できたことや物件を受注できたことにより大幅増加となりました。

結果、当商品群の売上高は2,042百万円（前年同期比5.5%増）となりました。

財政状態

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて1,755百万円増加し、17,335百万円となりました。流動資産は1,828百万円増加し、流動資産合計で13,412百万円となりました。この主な要因は、電子記録債権が1,168百万円増加、商品及び製品が421百万円増加、受取手形及び売掛金が310百万円増加したこと等によるものです。固定資産は73百万円減少し、固定資産合計で3,923百万円となりました。この主な要因は、繰延税金資産が16百万円減少したこと、投資その他の資産のその他が39百万円減少したこと等によるものです。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べて1,742百万円増加し、12,954百万円となりました。流動負債は1,710百万円増加し、10,702百万円となりました。この主な要因は、短期借入金が1,700百万円増加したこと等によるものです。固定負債は32百万円増加し、2,252百万円となりました。この主な要因は、長期借入金が24百万円増加したこと等によるものです。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べて12百万円増加し、4,380百万円となりました。この主な要因は、繰延ヘッジ損益が10百万円増加したこと等によるものです。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,000,000
計	12,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2022年8月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,969,000	3,969,000	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数は100株であり ます。
計	3,969,000	3,969,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2022年6月30日		3,969,000		646,494		786,078

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2022年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 37,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,930,600	39,306	
単元未満株式	普通株式 900		
発行済株式総数	3,969,000		
総株主の議決権		39,306	

- (注) 1 「単元未満株式」の欄の株式数には当社所有の自己株式 55株が含まれております。
2 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2022年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしておりません。

【自己株式等】

2022年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) クリエイト株式会社	大阪市西区阿波座一丁目 13-15	37,500		37,500	0.94
計		37,500		37,500	0.94

(注)上記の他に単元未満株式として自己株式を 55株所有しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2022年4月1日から2022年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,242,346	1,146,504
受取手形及び売掛金	4,947,799	5,258,118
電子記録債権	2,339,081	3,507,585
商品及び製品	2,352,133	2,773,456
仕掛品	278,626	306,333
原材料及び貯蔵品	266,042	267,930
その他	185,037	179,275
貸倒引当金	27,136	26,607
流動資産合計	11,583,930	13,412,596
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	391,351	385,044
機械装置及び運搬具(純額)	19,224	18,287
土地	1,576,016	1,576,016
リース資産(純額)	12,248	10,810
その他(純額)	28,069	24,618
有形固定資産合計	2,026,910	2,014,777
無形固定資産		
リース資産	18,365	28,571
その他	53,958	48,963
無形固定資産合計	72,324	77,535
投資その他の資産		
投資有価証券	151,936	141,492
繰延税金資産	475,896	459,120
その他	1,349,418	1,309,873
貸倒引当金	79,650	79,532
投資その他の資産合計	1,897,600	1,830,953
固定資産合計	3,996,834	3,923,266
資産合計	15,580,765	17,335,863

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,774,769	3,143,091
電子記録債務	4,541,865	4,367,916
短期借入金	-	1,700,000
1年内返済予定の長期借入金	637,449	647,918
リース債務	19,732	22,204
未払法人税等	211,306	46,196
賞与引当金	171,686	278,211
その他	635,673	497,106
流動負債合計	8,992,482	10,702,646
固定負債		
長期借入金	1,042,522	1,067,015
リース債務	19,046	25,595
役員退職慰労引当金	29,381	21,661
退職給付に係る負債	905,012	905,657
資産除去債務	6,770	6,793
役員退職慰労未払金	48,300	48,300
その他	169,229	177,276
固定負債合計	2,220,262	2,252,297
負債合計	11,212,745	12,954,943
純資産の部		
株主資本		
資本金	646,494	646,494
資本剰余金	806,127	806,127
利益剰余金	2,884,255	2,891,998
自己株式	21,156	21,156
株主資本合計	4,315,719	4,323,463
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	56,678	49,044
繰延ヘッジ損益	9,878	20,780
為替換算調整勘定	2,766	1,788
退職給付に係る調整累計額	11,490	10,581
その他の包括利益累計額合計	52,299	57,455
純資産合計	4,368,019	4,380,919
負債純資産合計	15,580,765	17,335,863

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)
売上高	7,277,534	7,823,616
売上原価	6,036,834	6,340,175
売上総利益	1,240,700	1,483,440
販売費及び一般管理費	1,290,742	1,376,791
営業利益又は営業損失()	50,042	106,648
営業外収益		
受取利息	32	16
受取配当金	1,057	460
不動産賃貸料	14,372	15,229
為替差益	6,558	-
助成金収入	7,700	350
その他	10,640	11,848
営業外収益合計	40,361	27,905
営業外費用		
支払利息	2,930	2,932
手形売却損	2,278	2,253
不動産賃貸原価	10,890	9,428
その他	5,222	12,409
営業外費用合計	21,321	27,023
経常利益又は経常損失()	31,002	107,530
特別損失		
投資有価証券評価損	2,986	-
特別損失合計	2,986	-
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失()	33,989	107,530
法人税等	5,458	52,120
四半期純利益又は四半期純損失()	39,448	55,409
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失()	39,448	55,409

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	39,448	55,409
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	11,922	7,633
繰延ヘッジ損益	2,865	10,901
為替換算調整勘定	9,783	978
退職給付に係る調整額	1,835	909
その他の包括利益合計	22,735	5,156
四半期包括利益	62,183	60,566
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	62,183	60,566
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(追加情報)

当社及び国内連結子会社は、当第1四半期連結会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。)に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
受取手形割引高	495,785千円	230,762千円
手形債権流動化に伴う買戻義務	290,224千円	264,971千円
電子記録債権割引高	1,669,480千円	755,494千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
減価償却費	23,369千円	20,775千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月28日 定時株主総会	普通株式	47,177	12.00	2022年3月31日	2022年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注)1
	管工機材	施工関連	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,229,104	48,430	7,277,534	-	7,277,534
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,340	3,130	5,470	5,470	-
計	7,231,444	51,560	7,283,004	5,470	7,277,534
セグメント損失()	31,862	18,180	50,042	-	50,042

(注)1.セグメント損失の合計額と、四半期連結損益計算書の営業損失に計上した額は一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注)1
	管工機材	施工関連	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,781,440	42,175	7,823,616	-	7,823,616
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,701	-	1,701	1,701	-
計	7,783,141	42,175	7,825,317	1,701	7,823,616
セグメント利益又は損失()	120,853	14,205	106,648	-	106,648

(注)1.セグメント利益又は損失の合計額と、四半期連結損益計算書の営業利益に計上した額は一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、以下のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年6月30日)

(単位:千円)

	売上高
管工機材	
排水・汚水関連商品	1,271,223
給湯・給水関連商品	1,831,070
化成商品	2,190,586
その他	1,936,223
施工関連	48,430
顧客との契約から生じる収益	7,277,534
外部顧客への売上高	7,277,534

当第1四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年6月30日)

(単位:千円)

	売上高
管工機材	
排水・汚水関連商品	1,459,854
給湯・給水関連商品	1,880,650
化成商品	2,397,944
その他	2,042,991
施工関連	42,175
顧客との契約から生じる収益	7,823,616
外部顧客への売上高	7,823,616

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額()	10円08銭	14円09銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は 親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(千円)	39,448	55,409
普通株主に帰属しない金額	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額 又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(千円)	39,448	55,409
普通株式の期中平均株式数 (株)	3,912,945	3,931,445

(注) 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年8月5日

クリエイト株式会社
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

大阪事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 児 玉 秀 康 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高 田 充 規 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているクリエイト株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、クリエイト株式会社及び連結子会社の2022年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認

められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。